

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年3月31日

**【事業年度】** 第69期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

**【会社名】** エルナー株式会社

**【英訳名】** ELNA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 慎 吾

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

**【電話番号】** 045 470 7252

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

**【電話番号】** 045 470 7252

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1	業績等の概要	7
2	生産、受注及び販売の状況	9
3	対処すべき課題	10
4	事業等のリスク	10
5	経営上の重要な契約等	12
6	研究開発活動	12
7	財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
1	設備投資等の概要	16
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
	株式の総数	19
	発行済株式	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4)	所有者別状況	20
(5)	大株主の状況	20
(6)	議決権の状況	21
	発行済株式	21
	自己株式等	21
(7)	ストックオプション制度の内容	21
2	自己株式の取得等の状況	22
(1)	定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	22
	前決議期間における自己株式の取得等の状況	22
	当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	22
(2)	資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式 の買受け等の状況	22
	前決議期間における自己株式の買受け等の状況	22
	当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等	22
3	配当政策	23

	頁
4	株価の推移 . . . . . 23
(1)	最近5年間の事業年度別最高・最低株価 . . . . . 23
(2)	最近6月間の月別最高・最低株価 . . . . . 23
5	役員 の 状 況 . . . . . 24
6	コーポレート・ガバナンスの状況 . . . . . 26
第5	経理の状況 . . . . . 27
1	連結財務諸表等 . . . . . 28
(1)	連結財務諸表 . . . . . 28
	連結貸借対照表 . . . . . 28
	連結損益計算書 . . . . . 30
	連結剰余金計算書 . . . . . 31
	連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 32
	事業の種類別セグメント情報 . . . . . 48
	所在地別セグメント情報 . . . . . 50
	海外売上高 . . . . . 51
	関連当事者との取引 . . . . . 52
	連結附属明細表 . . . . . 55
	社債明細表 . . . . . 55
	借入金等明細表 . . . . . 55
(2)	その他 . . . . . 55
2	財務諸表等 . . . . . 56
(1)	財務諸表 . . . . . 56
	貸借対照表 . . . . . 56
	損益計算書 . . . . . 59
	利益処分計算書又は損失処理計算書 . . . . . 61
	附属明細表 . . . . . 72
	有価証券明細表 . . . . . 72
	株式 . . . . . 72
	有形固定資産等明細表 . . . . . 73
	資本金等明細表 . . . . . 74
	引当金明細表 . . . . . 74
(2)	主な資産及び負債の内容 . . . . . 75
(3)	その他 . . . . . 79
第6	提出会社の株式事務の概要 . . . . . 80
第7	提出会社の参考情報 . . . . . 81
第二部	提出会社の保証会社等の情報 . . . . . 82
監査報告書	. . . . . 83

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	37,054,452	32,682,324	36,584,058	33,303,978	37,315,562
経常利益 (千円)	3,470,758	2,460,240	1,782,886	210,503	253,542
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,164,425	749,150	846,881	△744,788	△256,227
純資産額 (千円)	2,750,524	3,295,009	4,012,834	3,053,096	2,709,525
総資産額 (千円)	34,106,238	32,505,980	30,799,165	28,915,430	28,816,775
1株当たり純資産額 (円)	103.36	123.82	150.82	114.75	101.84
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	81.33	28.15	31.82	△27.99	△9.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	10.1	13.0	10.6	9.4
自己資本利益率 (%)	202.0	24.8	23.2	—	—
株価収益率 (倍)	3.75	9.59	7.79	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,293,471	6,429,403	3,100,748	2,688,653	1,717,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△588,857	△2,753,543	△797,820	△1,443,221	△1,570,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,498,326	△2,783,482	△3,598,967	△774,101	△396,876
現金及現金同等物の 期末残高 (千円)	1,384,013	2,398,789	1,049,346	1,435,757	1,167,185
従業員数 (人)	2,990	2,973	3,042	3,096	3,368

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 平成14年12月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	34,147,248	29,081,987	32,953,139	30,149,120	33,860,820
経常利益 (千円)	2,926,933	1,624,212	1,173,962	233,395	370,616
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,921,455	147,350	757,613	△763,524	△428,765
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814
発行済株式総数 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458
純資産額 (千円)	4,608,407	4,768,576	5,482,636	4,727,927	4,251,337
総資産額 (千円)	29,048,666	24,912,388	26,191,023	24,920,861	24,213,984
1株当たり純資産額 (円)	173.17	179.19	206.06	177.70	159.80
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	3.00	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	72.20	5.53	28.47	△28.69	△16.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	19.1	20.9	19.0	17.6
自己資本利益率 (%)	63.2	3.1	14.8	—	—
株価収益率 (倍)	4.22	48.82	8.71	—	—
配当性向 (%)	—	—	10.5	—	—
従業員数 (人)	519	498	529	552	576

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。また、平成14年12月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にエルナーアメリカ株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にエルナー電子シンガポール株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立(現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にタニンエルナー株式会社(旧タニンコンデンサ(株))を設立(現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、エルナーソニック株式会社を設立(現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、エルナーPCBマレーシア株式会社を設立(現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にエルナーヨーロッパ株式会社を設立(現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立(現、持分法適用関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名をエルナー香港株式会社に変更(現、連結子会社)
平成14年8月	中国にエルナー上海株式会社を設立(現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更(現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

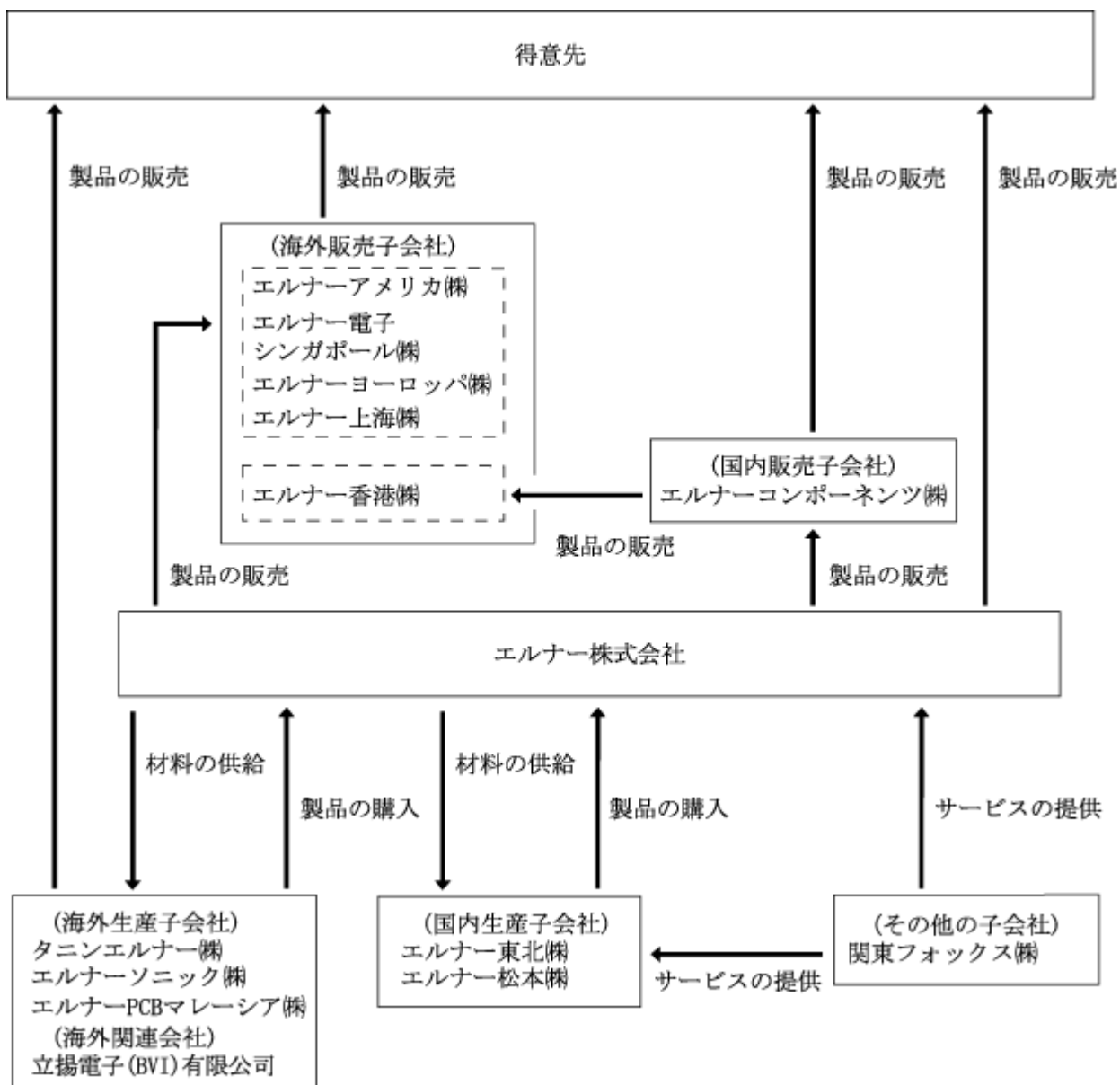
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(タニンエルナー㈱、エルナーソニック㈱)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(エルナーPCBマレーシア㈱)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※エルナー東北㈱	青森県黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売	100	—	3	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物の賃貸
※エルナー松本㈱	長野県南安曇郡梓川村	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	3	同上	当社製品の製造
エルナーコンポーネンツ㈱	横浜市港北区	10,000千円	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
関東フォックス㈱	同上	10,000千円	電気器具製造販売	100	—	—	—	当社に事務的サービスの提供
エルナー電子シンガポール㈱	シンガポール共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
エルナーアメリカ㈱	米国カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	1	—	同上
エルナーヨーロッパ㈱	英国ハンブシャー州	£ 50千	同上	100	—	1	—	同上
エルナー香港㈱	中国香港	HK\$ 10千	同上	100 (1)	—	—	—	同上
エルナー上海㈱	中国上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※タニエルナー㈱	タイ国バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100 (0.0)	—	3	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造
※エルナーPCBマレーシア㈱	マレーシア国ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	83.3	—	4	—	同上
※エルナーソニック㈱	マレーシア国ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	51.0	—	3	—	同上
(持分法適用関連会社)								
立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサ製造販売	40.0	—	2	設備資金 及 運転資金	当社製品の製造
(その他の関係会社)								
旭硝子㈱	東京都千代田区	90,472百万円	各種ガラスの製造販売	—	25.0	—	—	当社製品の販売及び原材料の購入

- (注) 1 ※は、特定子会社であります。  
2 旭硝子㈱は有価証券報告書を提出しております。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,127
プリント回路	1,222
全社(共通)	19
合計	3,368

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576	34.5	11.0	4,375,728

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成16年12月31日現在651名で、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、輸出の好調、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費にも回復傾向が見られ、また、米国、アジアの景気回復の動きも強まりましたが、原油価格の高騰や期半ばからの米国経済の成長鈍化の影響により次第に景気の減速感が広がってまいりました。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や車載関連向けの需要に好調が見られましたが、中国、台湾製品との競合による価格競争の激化や、期半ばからのユーザーの生産調整による部品需要の減少など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器や車載関連向けを中心とする重点商品の開発・拡販に注力した結果、連結売上高373億1千5百万円（前年同期比12.0%増）、連結営業利益7億7千2百万円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益2億5千3百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、退職給付引当金繰入額3億3千2百万円などを特別損失に計上した結果、2億5千6百万円の当期純損失（前年同期は7億4千4百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発やタンタルコンデンサ事業の中国シフトなどのグローバル生産体制の整備を進め拡販に努めましたが、低価格化や生産調整の影響などにより、売上高133億4千5百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失8億5千2百万円（前年同期は5億8百万円の営業損失）となりました。

プリント回路事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・生産体制の拡充を図り、営業活動を進めた結果、売上高239億6千9百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益15億9千9百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、売上高340億6千8百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益6億6千3百万円（前年同期比84.7%増）、アジアにおきましては、売上高128億5千9百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1億1千8百万円（前年同期比72.0%減）、北米におきましては、売上高12億7百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失3千3百万円（前年同期は3千4百万円の営業損失）、欧州におきましては、売上高20億8千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失4千万円（前年同期は2千7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億6千8百万円減少し、11億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億7千1百万円減少し、17億1千7百万円となりました。この主な減少要因は、たな卸資産の増加及び前連結会計年度に計上した事業再構築費用の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円増加し、15億7千万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億7千7百万円減少し、3億9千6百万円となりました。この主な減少要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	10,316,383	5.8
プリント回路	22,608,842	21.3
合計	32,925,225	11.3

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,208,855	4.2	1,225,412	10.1
プリント回路	23,890,767	18.0	1,543,350	4.9
合計	37,099,622	9.0	2,768,762	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,345,608	2.1
プリント回路	23,969,954	21.8
合計	37,315,562	12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	4,681,365	14.0	3,886,609	10.4

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の施策のほか、人材育成、コンプライアンス体制推進、I Rの充実など、事業全般にわたり諸施策を展開し、早期の収益回復、体質強化に全社をあげて取り組んでまいります。

#### コンデンサ事業

今後とも需要拡大が期待される車載向けアルミ電解コンデンサ、パワー用大型電気二重層コンデンサ、「音のエルナー」の技術を生かした水系や導電性高分子コンデンサを重点に商品の開発スピードをあげ生産・営業の強化に努め、競争力充実に努める。

#### プリント回路事業

超薄型プリント配線板、フラットスルーホールプリント配線板、ビルドアッププリント配線板などの新商品開発の加速化、生産・営業体制の充実に努め、日本発の商品の開発を進める国内電子機器メーカーのパートナーとしての地位を一層強固なものとし、また海外では先進メーカーのパートナーとしての地位を築くべく、海外生産拠点の多層プリント配線板の生産能力充実に努める。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなのがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサ及びプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引及び海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場により換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制及び顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に関するリスク）

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外進出に潜在するリスク）

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

（製品の欠陥によるリスク）

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（新商品の開発に関するリスク）

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制に関するリスク）

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等によるリスク）

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

### ・アルミ電解コンデンサ

新素材を採用することで各種の音響機器に用いたとき、高品質の音質を提供できる「PURECAPシリーズ」の面実装タイプ、高温保証タイプ、小形化タイプを開発し、市場で好評を得ております。

また、導電性高分子アルミニウム固体電解コンデンサは業界で初めて音質を重視した設計を採用することで製品化した「PVOシリーズ」の品種拡大、サイズ拡大、低ESR化を行いました。

車載電装分野向けとしては高温保証化、耐振動性向上、長寿命化を重点に、開発を強化して取り組んでおります。

環境対応として、顧客ニーズに合わせるべくタイムリーに技術開発を行っております。

### ・電気二重層コンデンサ

捲回形のパワー用大容量品として、従来のDZシリーズでは200Fが最大であったが、新電極の開発及び大形化により、600Fを開発しDPシリーズとして新たなラインアップを設けました。今後更に1000F以上の大容量化及び低抵抗化したシリーズ展開を図っていきます。これらの新シリーズの追加により、大規模エネルギー蓄電、UPS、力行回生を伴う省エネ用途等の市場への展開を図っていきます。

また、小形の捲回品ではデジタルカメラ等の電池消費を少なくする目的で負荷の平準化を行うため小形化が求められており、従来直径8mmが最小サイズであったものを、更に直径6.3mmに小形化しました。

メモリーバックアップ用途では瞬時大電流のバックアップ用途として低抵抗化したDBNシリーズをラインアップしました。

以上のシリーズ展開により、微少電流のメモリーバックアップ用途から、大電流のエネルギー貯蔵、出力用途まで幅広い用途展開に応える体制が整いつつあります。

### ・チップ形タンタルコンデンサ

当社グループでは、既にタンタル固体コンデンサの生産を完全移管した立揚電子(蘇州)有限公司において日本人スタッフを中心として開発業務を進めると共に日本でのサポート体制も整え開発を推進しております。本年度は特に下記の3項目を重要課題として進めております。

#### 1) Jサイズ(1608)開発、上市

当社としましては価格低下が比較的少なく、顧客からの強い小形化要求に応えるべく、これまで当社として最小サイズであったPサイズ(2012)に比べ1/3の体積になるJサイズ(1608)を実現するために、より高い組み立て精度の確立と超高倍率(12~15万CV/g)タンタルパウダーを使用する技術の確立が必要になります。タンタルペレットの成形技術の改善に加えマンガンの含浸、焼結技術の改善と当社独自の陰極層構造の採用により、特に極めて微細構造を持つ超高倍率タンタルパウダーを使用し需要の多い4V10 $\mu$ F、6.3V10 $\mu$ Fの上市を平成17年末までを目処に開発を進めていきます。

## 2) ダウンサイジング

サイズ自体の小形化に加え、従来サイズでより高容量を収納するダウンサイジング化に対しても年々要求が強まっております。

ダウンサイジング化もJサイズの取り組みと同様、高倍率タンタルパウダーを使用する技術が重要で、タンタルペレットの成形とマンガンの含浸、焼成技術の改善によって実現化を目指しております。当面、Bサイズ(3528)ではSK10シリーズとなる6.3V220 $\mu$ Fを、またAサイズ(3216)ではSK9シリーズとなる4V100 $\mu$ F等を上市目標にしております。

## 3) 導電性高分子タンタル固体コンデンサ

小形で大容量、低ESRと言う特徴のあるタンタル固体コンデンサですが、従来の二酸化マンガンをういたものに比べ極めて固有抵抗が低い導電性高分子を用いたものは、従来の1/2から1/3の低ESR化を実現出来る事から近年その需要が高まっています。

当社としましては立揚電子(蘇州)有限公司に量産化に向けた設備を整え上市を目指しています。

本年は、先ず量産化に向けて安定生産の為の改善を進めると共に電気的特性の改善にも取り組んでいきます。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、3億4千2百万円であります。

## (プリント回路事業)

### ・ビルドアップ基板

B2i t工法にレーザー工法を組み合わせ、スタック構造としたビルドアップ基板を開発中でしたが、本格的な量産を実現する段階に入ります。

現在、B2i tラインと最新のレーザーマシンの組み合わせによる生産体制の整備を進めているところです。

また、レーザー工法もアラミドを使用した板厚0.3mmの極薄ビルドアップをはじめ、多くの客先から引き合いを頂いております。更に小径化に対応すべくビルドアップ専用の銅めっきラインも準備中です。

### ・フラットスルーホール基板

一般の貫通ビアホールに永久穴埋めを行い、この上に銅めっきを施すことでビアの上を平滑にし、高密度な実装を可能にした商品です。

貫通穴が表層にないことで特殊な部品用途の基板としても採用が決定し量産を開始しました。今後も新たな分野へと用途開発中です。

### ・超薄板基板

当社の製造技術を駆使して生産された、板厚0.06~0.3mmの両面板や多層板が小形電子部品や半導体関連の用途向けに受注が拡大しています。

同一基板内に軟質金めっきと硬質金めっき仕様や、部分金めっき仕様など、薄板であってもあらゆる客先仕様の金めっきにも対応が可能としました。

部分無電解金めっき用の関連設備も準備中です。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、3億3千9百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値及び報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件及び年金制度が変更された場合は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼします。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、956,843千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は609,906千円(利益)であります。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が3億5千8百万円減少し、固定資産が2億5千9百万円増加した結果、9千8百万円減少しました。

流動資産は、主に第4四半期からのユーザーの生産調整による部品需要の減少により受取手形及び売掛金が減少したことによります。

有形固定資産は、主にコンデンサ事業のコスト競争力強化を目的にタンタルコンデンサの生産を全面的に国内から関連会社である中国の立揚電子(蘇州)有限公司へシフトするため生産設備を売却したことにより4億7千2百万円減少しております。これに伴い、投資その他の資産は主に生産設備売却代金を計上したことにより8億1千3百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が3千3百万円減少し固定負債は2億7千4百万円増加した結果、2億4千万円増加しました。

負債の増加は、主に借入金は減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

資本の合計は、主に当期純損失であったことから前連結会計年度に比べ3億4千3百万円減少しました。この結果、自己資本比率は9.4%となり、1株当たり純資産額は101円84銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、373億1千5百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、当社グループの重点商品であるチップ形アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサは前年同期に比べ拡販により増加しておりますが、タンタル電解コンデンサは中国生産シフト期間の生産減などにより前年同期に比べ減少いたしました。他の商品につきましても低価格化やユーザーの生産調整の影響などにより減少した結果、売上高は133億4千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

プリント回路事業におきましては、ユーザーの生産調整の影響はあったものの、デジタル関連機器や車載関連向けを中心に多層プリント配線板、両面プリント配線板の売上が伸長し売上高は239億6千9百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

### 営業利益

営業利益は7億7千2百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、固定費の削減や材料費の低減等の合理化に努めましたが、低価格化や円高の影響が大きく営業損失8億5千2百万円(前年同期は5億8百万円の営業損失)となりましたが、プリント回路事業におきましては、売上高が伸長したことに加え、高付加価値商品の売上構成比率が上がったことなどから営業利益15億9千9百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

### 経常利益及び当期純損失

営業外収益は前年同期とほぼ同額の9千4百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、営業外費用は、主に有利子負債の削減による支払利息の減少により6億1千3百万円(前年同期比5.9%減)となりました。営業外損益の改善により経常利益は2億5千3百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

特別損失は前年同期に比べ5億1千1百万円減少し4億1千4百万円(前年同期比55.2%減)となりましたが、これは主に前年同期において計上した、コスト競争力強化のための事業再構築費用4億4千6百万円が減少したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失は2億5千6百万円(前期は7億4千4百万円の当期純損失)となりました。これらの結果、1株当たり当期純損失は9円63銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,973百万円で、需要拡大が見込まれる商品の生産設備増強および合理化等を目的とした投資を行いました。

コンデンサにおいては、チップ形コンデンサを中心に719百万円、プリント回路においては、多層基板を中心に1,253百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において、エルナー東北(株)石川工場のタンタルコンデンサ生産設備671百万円(期首帳簿価額)を立揚電子(BVI)有限公司へ売却しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	15,351	3,476	( )	6,384	25,212	56
滋賀工場 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,370,419	652,321	467,609 (22,539㎡) [18,036㎡]	472,156	2,962,505	454
白河技術センター (福島県西白河郡)	コンデンサ	開発設備	822,164	45,087	1,183,056 (65,603㎡) <15,174㎡>	115,243	2,165,552	44

##### (2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北(株) (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	308,592	835,345	300,115 (22,335㎡)	102,701	1,546,755	146
エルナー松本(株) (長野県南安曇郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	234,014	112,502	164,343 (10,872㎡)	5,412	516,271	57

## (3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タニエルナー(株) (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	427,519	635,038	535,004 (89,600㎡)	67,218	1,664,782	1,119
エルナーPCB マレーシア(株) (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	286,580	942,480	( ) [929㎡]	111,689	1,340,750	685
エルナーソニック (株) (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	473,866	1,182,183	( ) [20,242㎡]	8,681	1,664,731	722

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 提出会社の白河技術センターの建物及び構築物と土地の一部は、連結会社へ賃貸しております。

4 在外子会社のエルナーソニック(株)の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

5 上記中 内数 は、連結会社以外への土地賃貸面積であります。

6 上記中 [ 外数 ] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

7 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
滋賀工場 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	528,534	1,419,477

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
エルナー(株) 滋賀事業所	滋賀県東浅井郡	プリント回路	プリント回路 製造設備	1,520,000		平成16年 1月	平成16年 11月	ビルドアップ 基板対応等

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記設備の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,611,458	26,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	26,611,458	26,611,458		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月1日(注)		26,611		2,008,814	1,474,000	121,129

(注) 資本準備金の減少は、平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		11	27	58	15	(4)	3,686	3,797	
所有株式数 (単元)		4,229	306	9,282	259	(12)	12,470	26,546	65,458
所有株式数 の割合(%)		15.92	1.15	34.97	0.98	(0.05)	46.98	100.00	

(注) 1 自己株式 7,450株は、「個人その他」に7単元および「単元未満株式の状況」に450株、それぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に7単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	25.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	4.71
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	3.98
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	3.23
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	600	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.87
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	1.51
有限会社江州	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	1.50
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町大字上山田1243番地	314	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	216	0.81
計		12,263	46.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,539,000	26,539	同上
単元未満株式	普通株式 65,458		同上
発行済株式総数	26,611,458		
総株主の議決権		26,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	7,000		7,000	0.02
計		7,000		7,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分の基本方針

株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

#### 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら大幅な損失となりましたため、無配としました。

#### 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	615	479	505	400	356
最低(円)	190	231	192	200	206

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	319	280	267	262	255	244
最低(円)	263	243	248	244	235	206

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	コンデンサ 事業部長	田中 慎吾	昭和16年5月25日生	昭和60年7月 平成9年3月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年3月	旭硝子(株)管球硝子事業本部市場開発センター室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役副会長(現在) エルナーPCBマレーシア(株)代表取締役会長(現在) エルナーソニック(株)代表取締役副会長(現在) 当社コンデンサ事業部長(現在)	52.0
専務取締役	社長室長	北村 俊夫	昭和17年9月14日生	平成6年4月 平成7年3月 平成7年4月 平成13年3月 平成15年3月	旭硝子(株)財務部統括主幹員 当社取締役 当社社長室長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	32.0
専務取締役		青野 英敏	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成15年2月 平成17年3月	旭硝子(株)入社 同社エンジニアリング部管球硝子エンジニアリンググループリーダー・担当部長 同社エンジニアリングセンター企画管理グループリーダー 当社専務取締役(現在)	0.0
常務取締役	プリント回路 事業部長兼滋 賀事業所長	伊藤 正雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年3月	当社入社 当社プリント回路事業部工場統括部長 当社取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業所長(現在) 当社プリント回路事業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	10.0
常務取締役	プリント回路 事業部営業統 括部長	大川 浩靖	昭和18年4月20日生	平成3年6月 平成4年3月 平成8年11月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社プリント回路事業部第二営業部長 当社プリント回路事業部営業統括部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	4.0
取締役	コンデンサ事 業部生産統括 部長	水島 新二	昭和22年6月12日生	昭和45年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成15年9月 平成16年8月	当社入社 当社コンデンサ事業部生産統括部長 当社取締役(現在) タニエルナー(株)代表取締役社長 当社コンデンサ事業部生産統括部長(現在) エルナー東北(株)代表取締役社長(現在)	9.0
取締役	プリント回路 事業部滋賀事 業所製造部長	川瀬 一輝	昭和28年1月20日生	昭和51年10月 平成8年1月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年3月	当社入社 エルナー松本(株)取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業所製造部長(現在) エルナー松本(株)代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	コンデンサ事業 部営業統括部長	高 村 勝 俊	昭和19年4月3日生	昭和49年12月 平成7年5月	当社入社 日東エルナー(株)(現、エルナーコ ンポーネンツ(株))代表取締役社長 (現在)	1.0
				平成13年11月 平成16年11月 平成17年3月	当社コンデンサ事業部グローバル 営業部長 当社コンデンサ事業部営業統括部 長(現在) 当社取締役(現在)	
取締役	社長室副室長	及 川 善 之	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 平成8年5月 平成11年5月 平成17年3月	旭硝子(株)入社 同社関係会社部統括主幹部員 同社経営企画室統括主幹 当社取締役(現在) 当社社長室副室長(現在)	0.0
取締役		栗 原 要	昭和18年11月26日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年11月	エルナー電子(株)入社 当社コンデンサ事業部技術統括部 長兼技術開発部長 当社取締役(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締 役社長 当社コンデンサ事業部営業統括部 長 立揚電子(BVI)有限公司代表取締 役社長(現在)	4.0
取締役		結 城 正 記	昭和23年8月22日生	平成9年7月 平成11年6月 平成14年3月	旭硝子(株)電子事業本部電子技術開 発研究所統括主幹技師 同社新事業・技術企画室統括主幹 (現在) 当社取締役(現在)	0.0
常勤監査役		正 田 眞 言	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年12月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月	(株)第一銀行(現、(株)みずほコー ポレート銀行) 入行 同行国際審査部国際融資管理室長 同行外苑前支店長 (株)三共製作所海外部長 (株)みずほ銀行嘱託 当社常勤監査役(現在)	1.0
監査役		近 藤 光 雄	昭和12年6月21日生	昭和59年12月 平成2年5月 平成6年5月 平成10年6月 平成13年3月 平成16年3月	(株)第一勧業銀行(現、(株)みずほコ ーポレート銀行)国際渉外部次長 ジャスコ(株)(現、イオン(株))常務取 締役 同社常勤監査役 富士電機(株)(現、富士電機ホール ディングス(株))監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	16.0
監査役		花 岡 秀 哉	昭和17年3月21日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成2年10月 平成15年3月 平成15年6月	(株)三菱銀行(現、(株)東京三菱銀行) 入行 同行国際本部欧州部長 同行八重洲通支店長 当社監査役(現在) ジャパン建材(株)監査役(現在)	2.0
監査役		岡 山 和 彦	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成16年3月	旭硝子(株)入社 同社経理部企画管理グループ主幹 部員 同社板ガラスカンパニー日本・ア ジア本部企画・管理室長 当社監査役(現在) 旭硝子(株)経営管理室長(現在)	0.0
計						133.0

(注) いずれの監査役も株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完しております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役4名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行い、経営に対する意見具申を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

経営の透明性確保のため、企業情報の適時開示体制を確立し、また財務情報や事業活動についてのホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会等のIR活動を展開しております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて顧問弁護士の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続きで審議・決定しております。

### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 64,214千円（うち社外取締役 1,752千円）

監査役の年間報酬総額 20,734千円（うち社外監査役 20,734千円）

### (5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 20,500千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,603,757		1,335,185		
2 受取手形及び売掛金		8,080,172		7,645,143		
3 たな卸資産		4,671,843		5,023,195		
4 未収消費税等		67,119		81,080		
5 繰延税金資産		282,116		278,466		
6 その他		359,564		347,550		
7 貸倒引当金		11,658		16,137		
流動資産合計		15,052,915	52.1	14,694,485	51.0	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		6,641,078		7,081,350		
減価償却累計額		2,887,716	3,753,362	3,132,327	3,949,022	
(2) 機械装置及び運搬具		17,666,601		17,110,190		
減価償却累計額		12,116,588	5,550,012	12,672,101	4,438,088	
(3) 工具器具備品		2,379,635		2,509,517		
減価償却累計額		1,868,936	510,699	1,957,665	551,852	
(4) 土地	6		2,523,445		2,868,454	
(5) 建設仮勘定			292,753		350,493	
有形固定資産合計			12,630,272	43.6	12,157,911	42.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			76,143		72,508	
(2) 施設利用権			20,849		19,263	
(3) 連結調整勘定			123,400		47,904	
(4) その他			6,090		5,221	
無形固定資産合計			226,482	0.8	144,899	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		421,287		420,578	
(2) 長期貸付金			430,305		349,170	
(3) 繰延税金資産			28,183		34,676	
(4) その他			140,316		1,027,662	
(5) 貸倒引当金			14,335		12,608	
投資その他の資産合計			1,005,758	3.5	1,819,479	6.3
固定資産合計			13,862,514	47.9	14,122,289	49.0
資産合計			28,915,430	100.0	28,816,775	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		6,623,053		6,603,417	
2	2	8,135,974		8,150,367	
3	2	2,245,144		2,209,236	
4		71,688		44,382	
5		27,626		51,220	
6		177,026		234,130	
7		1,108,521		1,062,622	
		18,389,036	63.6	18,355,377	63.7
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1	2	4,185,543		3,947,179	
2		76,090		208,143	
3	6	323,231		322,364	
4		1,996,948		2,337,248	
5		118,400		87,700	
6		12,334		84,103	
		6,712,549	23.2	6,986,739	24.2
		25,101,585	86.8	25,342,117	87.9
<b>負債合計</b>					
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		760,748	2.6	765,132	2.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	2,008,814	6.9	2,008,814	7.0
<b>資本剰余金</b>					
		1,515,309	5.2	1,435,494	5.0
<b>利益剰余金</b>					
		471,281	1.6	726,208	2.5
<b>土地再評価差額金</b>					
	6	484,847	1.7	483,546	1.7
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		44,490	0.2	76,756	0.2
<b>為替換算調整勘定</b>					
		527,128	1.8	566,647	2.0
<b>自己株式</b>					
	5	1,955	0.0	2,230	0.0
		3,053,096	10.6	2,709,525	9.4
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>					
		28,915,430	100.0	28,816,775	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,303,978	100.0		37,315,562	100.0
売上原価	2		28,101,625	84.4		31,767,607	85.1
売上総利益			5,202,353	15.6		5,547,954	14.9
販売費及び一般管理費	1,2		4,434,729	13.3		4,775,257	12.8
営業利益			767,623	2.3		772,697	2.1
営業外収益							
1 受取利息		22,262			22,080		
2 受取配当金		948			3,996		
3 受入家賃及び賃貸料		10,131			11,098		
4 材料支給益		5,878			14,198		
5 雑収入		55,380	94,601	0.3	42,790	94,163	0.2
営業外費用							
1 支払利息		399,215			365,871		
2 為替差損		48,800			26,166		
3 持分法による投資損失		133,740			132,011		
4 雑損失		69,964	651,720	2.0	89,269	613,318	1.6
経常利益			210,503	0.6		253,542	0.7
特別利益							
1 固定資産処分益	3	4,967					
2 貸倒引当金戻入額		6,090	11,057	0.0			
特別損失							
1 たな卸資産処分損		69,542			58,579		
2 固定資産処分損	4	77,858			14,352		
3 退職給付引当金繰入額		332,182			332,182		
4 事業再構築費用	5	446,000	925,583	2.7	9,189	414,303	1.1
税金等調整前当期純損失			704,021	2.1		160,761	0.4
法人税、住民税 及び事業税		40,842			68,498		
法人税等調整額		70,542	29,700	0.1	758	69,257	0.2
少数株主利益			70,466	0.2		26,208	0.1
当期純損失			744,788	2.2		256,227	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,595,129		1,515,309
資本剰余金減少高					
配当金		79,819	79,819		79,815
資本剰余金期末残高			1,515,309		1,435,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			273,150		471,281
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		355	355	1,301	1,301
利益剰余金減少高					
当期純損失		744,788	744,788	256,227	256,227
利益剰余金期末残高			471,281		726,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		704,021	160,761
減価償却費		1,801,354	1,554,048
連結調整勘定償却額			11,976
持分法による投資損益		133,740	132,011
貸倒引当金の増加(減少)額		6,216	
退職給付引当金の増加(減少)額		535,159	340,300
役員退職給与引当金の増加(減少)額		16,050	30,700
受取利息及び受取配当金		23,210	26,077
支払利息		399,215	365,871
為替差損(差益)		46,344	2,476
固定資産売却損益等		259,263	12,707
売上債権の減少(増加)額		543,572	420,975
たな卸資産の減少(増加)額		101,192	392,898
仕入債務の増加(減少)額		345,537	444
その他		498,863	134,666
小計		3,163,081	2,094,817
利息及び配当金の受取額		23,210	26,077
利息の支払額		415,274	359,018
法人税等の支払額		82,364	44,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,688,653	1,717,036
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		106,143	6,174
固定資産の取得による支出		1,325,389	1,479,072
固定資産の売却による収入		16,802	13,196
長期貸付による支出		131,203	700
長期貸付金の回収による収入		92,490	2,211
その他		10,221	99,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,443,221	1,570,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		506,006	91,166
長期借入による収入		2,976,326	2,219,260
長期借入金の返済による支出		3,041,200	2,444,175
配当金の支払額		79,819	79,815
子会社株式の追加取得による支出		123,400	183,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		774,101	396,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,918	18,672
現金及び現金同等物の増加(減少)額		386,411	268,572
現金及び現金同等物の期首残高		1,049,346	1,435,757
現金及び現金同等物の期末残高		1,435,757	1,167,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、エルナーアメリカ(株)、エルナー電子シンガポール(株)、タニンエルナー(株)、エルナーPCBマレーシア(株)、エルナーソニック(株)、エルナーヨーロッパ(株)、エルナー香港(株)、エルナー上海(株)の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。 なお、エルナーホールディングス(株)は、平成15年12月に清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 該当はありません。 なお、エルナーホールディングス(株)は、平成15年12月に清算いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、956,843千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は609,906千円(利益)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八 役員退職給与引当金            役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。            なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引            ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針            外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間で均等償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 役員退職給与引当金            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p> <p>同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法適用会社の未実現利益」(当連結会計年度7,771千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」(当連結会計年度2,949千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 60,660千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,261,045千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,448,884千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">手形割引 650,691千円</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 6,216,300千円</p> <p style="padding-left: 80px;">一年以内に返済する 長期借入金 661,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 1,122,750千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,205,157千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,448,884千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">手形割引 697,432千円</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 6,027,100千円</p> <p style="padding-left: 80px;">一年以内に返済する 長期借入金 567,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 877,750千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 750,691千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高 168,593千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 876,512千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高 256,611千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,611千株であります</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,611千株であります</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,452株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,450株であります。</p>



前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上していましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたこと及び当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 82,052千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 890,132千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成15年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を123,347千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上していましたが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を153,617千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">614,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,383,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">604,574千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">604,574千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,967千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,452千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,687千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,560千円</td></tr> </table> <p>5 事業再構築に係る費用を特別損失の事業再構築費用に計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損失等</td><td style="text-align: right;">246,201千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損失</td><td style="text-align: right;">154,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> </table>	荷造運賃発送費	614,145千円	給料諸手当	1,383,440千円	退職給付引当金繰入額	117,509千円	役員退職給与引当金繰入額	54,850千円	減価償却費	89,782千円	研究開発費	604,574千円	一般管理費	604,574千円	機械装置及び運搬具	2,534千円	土地	2,432千円	計	4,967千円	機械装置及び運搬具	83千円	土地	214千円	計	297千円	建物及び構築物	28,452千円	機械装置及び運搬具	45,419千円	工具器具備品	3,687千円	計	77,560千円	固定資産除却損失等	246,201千円	棚卸資産除却損失	154,798千円	特別退職金	45,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">643,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,527,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">681,801千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">681,801千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,686千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,893千円</td></tr> </table> <p>5 事業再構築費用は、前連結会計年度において見積もり計上した事業再構築費用の不足額であります。</p>	荷造運賃発送費	643,593千円	給料諸手当	1,527,297千円	退職給付引当金繰入額	116,838千円	役員退職給与引当金繰入額	20,840千円	減価償却費	93,461千円	研究開発費	681,801千円	一般管理費	681,801千円	機械装置及び運搬具	360千円	土地	1,098千円	計	1,458千円	建物及び構築物	1,992千円	機械装置及び運搬具	6,686千円	工具器具備品	4,214千円	計	12,893千円
荷造運賃発送費	614,145千円																																																																				
給料諸手当	1,383,440千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	117,509千円																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	54,850千円																																																																				
減価償却費	89,782千円																																																																				
研究開発費	604,574千円																																																																				
一般管理費	604,574千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,534千円																																																																				
土地	2,432千円																																																																				
計	4,967千円																																																																				
機械装置及び運搬具	83千円																																																																				
土地	214千円																																																																				
計	297千円																																																																				
建物及び構築物	28,452千円																																																																				
機械装置及び運搬具	45,419千円																																																																				
工具器具備品	3,687千円																																																																				
計	77,560千円																																																																				
固定資産除却損失等	246,201千円																																																																				
棚卸資産除却損失	154,798千円																																																																				
特別退職金	45,000千円																																																																				
荷造運賃発送費	643,593千円																																																																				
給料諸手当	1,527,297千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	116,838千円																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	20,840千円																																																																				
減価償却費	93,461千円																																																																				
研究開発費	681,801千円																																																																				
一般管理費	681,801千円																																																																				
機械装置及び運搬具	360千円																																																																				
土地	1,098千円																																																																				
計	1,458千円																																																																				
建物及び構築物	1,992千円																																																																				
機械装置及び運搬具	6,686千円																																																																				
工具器具備品	4,214千円																																																																				
計	12,893千円																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,603,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">168,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,435,757千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,603,757千円	預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,435,757千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,335,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">168,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167,185千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,335,185千円	預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,167,185千円
現金及び預金勘定	1,603,757千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円												
現金及び現金同等物	1,435,757千円												
現金及び預金勘定	1,335,185千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円												
現金及び現金同等物	1,167,185千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	48,640	3,833,550	792,581	4,674,772	取得価額相当額	48,640	3,729,592	875,395	4,653,627
減価償却累計額 相当額	33,037	2,019,571	440,711	2,493,320	減価償却累計額 相当額	41,144	2,115,130	544,208	2,700,483
期末残高相当額	15,602	1,813,978	351,870	2,181,451	期末残高相当額	7,495	1,614,461	331,187	1,953,144
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 772,183千円					1年以内 746,085千円				
1年超 1,491,166千円					1年超 1,334,212千円				
合計 2,263,349千円					合計 2,080,298千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料 817,026千円					(1) 支払リース料 859,261千円				
(2) 減価償却費相当額 758,624千円					(2) 減価償却費相当額 802,267千円				
(3) 支払利息相当額 64,030千円					(3) 支払利息相当額 51,151千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	70,918	172,877	101,958	77,093	213,920	136,827
	小計	70,918	172,877	101,958	77,093	213,920	136,827
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	106,998	79,190	27,808	106,998	98,098	8,900
	小計	106,998	79,190	27,808	106,998	98,098	8,900
合計		177,916	252,067	74,150	184,091	312,018	127,927

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,560	108,560
計	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社グループは、外貨建債権の為替リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引            ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針            外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容            当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内の取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は、金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先は、いずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制            当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
2 取引の時価等に関する事項						2 取引の時価等に関する事項					
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超(千 円)	時価	評価損益 (千円)	ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象 から除いているため、該当事項はありません。					
市場取引 以外の 取引	通貨スワ ップ 米ド ル	73,321	73,321	11,397	11,397						
合計		73,321	73,321	11,397	11,397						
(注) 1.時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から 提示された価格によっております。 2.上記通貨スワップ契約における契約額は、この 金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク 量を示すものではありません。 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は、開示の対象から除いております。											

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注) 1, 3</td> <td style="text-align: right;">4,581,005千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,431,814</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">664,364</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">584,073</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">96,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,948</td> </tr> <tr> <td>( - - - - )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付債務には、退職予定者の割増退職金見込額を計上しております。</p>	退職給付債務(注) 1, 3	4,581,005千円	年金資産(注) 1	1,431,814	会計基準変更時差異の未処理額	664,364	未認識数理計算上の差異	584,073	未認識過去勤務債務	96,196	退職給付引当金	1,996,948	( - - - - )		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,657,231千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,523,078</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">698,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">233,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337,248</td> </tr> <tr> <td>( - - - - )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、956,843千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は609,906千円(利益)であります。</p>	退職給付債務(注) 1	4,657,231千円	年金資産(注) 1	1,523,078	会計基準変更時差異の未処理額	332,182	未認識数理計算上の差異	698,391	未認識過去勤務債務	233,669	退職給付引当金	2,337,248	( - - - - )					
退職給付債務(注) 1, 3	4,581,005千円																																
年金資産(注) 1	1,431,814																																
会計基準変更時差異の未処理額	664,364																																
未認識数理計算上の差異	584,073																																
未認識過去勤務債務	96,196																																
退職給付引当金	1,996,948																																
( - - - - )																																	
退職給付債務(注) 1	4,657,231千円																																
年金資産(注) 1	1,523,078																																
会計基準変更時差異の未処理額	332,182																																
未認識数理計算上の差異	698,391																																
未認識過去勤務債務	233,669																																
退職給付引当金	2,337,248																																
( - - - - )																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">290,907千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,905</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,388</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,271</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,399</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,477</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金見込額45,000千円を特別損失の事業再構築費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	290,907千円	利息費用	80,905	期待運用収益	23,388	数理計算上の差異の費用処理額	49,271	過去勤務債務の費用処理額	10,399	会計基準変更時差異の費用処理額	332,182	退職給付費用	719,477	( + + + + )		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">229,631千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,724</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,247</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,877</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,674</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,493</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	229,631千円	利息費用	90,724	期待運用収益	28,247	数理計算上の差異の費用処理額	58,877	過去勤務債務の費用処理額	12,674	会計基準変更時差異の費用処理額	332,182	退職給付費用	670,493	( + + + + )	
勤務費用(注) 1, 2	290,907千円																																
利息費用	80,905																																
期待運用収益	23,388																																
数理計算上の差異の費用処理額	49,271																																
過去勤務債務の費用処理額	10,399																																
会計基準変更時差異の費用処理額	332,182																																
退職給付費用	719,477																																
( + + + + )																																	
勤務費用(注) 1, 2	229,631千円																																
利息費用	90,724																																
期待運用収益	28,247																																
数理計算上の差異の費用処理額	58,877																																
過去勤務債務の費用処理額	12,674																																
会計基準変更時差異の費用処理額	332,182																																
退職給付費用	670,493																																
( + + + + )																																	

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 主として3.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 主として5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 主として3.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 主として5年</p>



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	未実現利益		未実現利益
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	事業再構築費用		繰越外国税額控除
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外投資等損失準備金		海外投資等損失準備金
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	その他有価証券評価差額金		海外子会社の資産評価差額
	その他		その他有価証券評価差額金
	小計		その他
	繰延税金資産との相殺		小計
	合計		繰延税金資産との相殺
			合計
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	連結子会社の繰越欠損金の影響額		外国税額等調整項目
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	未実現利益消去による影響額		持分法損失
	持分法損失		連結調整勘定償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,145千円、土地再評価差額金が15,364千円、その他有価証券評価差額金が1,483千円、それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が15,364千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,662千円、それぞれ減少しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,628,565	19,675,413	33,303,978		33,303,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,628,565	19,675,413	33,303,978		33,303,978
営業費用	14,137,276	18,429,743	32,567,019	(30,664)	32,536,355
営業利益又は営業損失( )	508,711	1,245,670	736,959	30,664	767,623
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,803,641	12,506,694	28,310,336	605,093	28,915,430
減価償却費	1,163,320	638,033	1,801,354		1,801,354
資本的支出	484,381	685,957	1,170,339		1,170,339

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板、銀スルホール  
プリント配線板

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は960,314千円であり、その主なものは親会社での余資  
運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
営業費用	14,198,446	22,370,192	36,568,638	(25,773)	36,542,865
営業利益又は営業損失( )	852,838	1,599,762	746,924	25,773	772,697
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,354,089	12,752,428	28,106,517	710,257	28,816,775
減価償却費	909,609	644,439	1,554,048		1,554,048
資本的支出	719,864	1,253,457	1,973,322		1,973,322

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,054,212千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,767,020	7,422,261	1,088,791	2,025,904	33,303,978		33,303,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,520,564	4,743,426	9,650		12,273,641	(12,273,641)	
計	30,287,585	12,165,688	1,098,442	2,025,904	45,577,620	(12,273,641)	33,303,978
営業費用	29,928,565	11,741,797	1,132,744	2,052,912	44,856,020	(12,319,665)	32,536,355
営業利益又は 営業損失( )	359,019	423,890	34,302	27,007	721,599	46,023	767,623
資産	21,607,047	8,597,917	310,645	638,232	31,153,843	(2,238,413)	28,915,430

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港  
 (2) 北米.....米国  
 (3) 欧州.....英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は960,314千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,139,139	7,893,288	1,205,552	2,077,582	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,929,516	4,966,167	2,164	9,427	12,907,276	(12,907,276)	
計	34,068,655	12,859,455	1,207,716	2,087,010	50,222,839	(12,907,276)	37,315,562
営業費用	33,405,382	12,740,584	1,240,860	2,127,494	49,514,323	(12,971,457)	36,542,865
営業利益又は 営業損失( )	663,273	118,870	33,143	40,484	708,515	64,181	772,697
資産	20,539,652	9,343,649	379,865	622,219	30,885,386	(2,068,611)	28,816,775

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) 北米.....米国  
 (3) 欧州.....英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,054,212千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	9,417,194	2,131,560	1,364,825	12,913,580
連結売上高(千円)				33,303,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	6.4	4.1	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	9,820,244	2,304,082	1,294,252	13,418,579
連結売上高(千円)				37,315,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	6.2	3.5	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472,386	各種ガラスの製造販売	直接所有 25
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	245	売掛金	210
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	製品・原材料の購入	15,088	支払手形及び買掛金	8,886
		役務の受入	66,496		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	半製品等の販売	748,098	売掛金	282,591
事業上の関係	当社製品の製造販売	製品の仕入	701,085	支払手形及び買掛金	133,366
		機械設備等の支給	56,616	未収入金	181,083
		金銭の貸付	128,203	長期貸付金	425,734
		貸付金の回収	91,546		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

半製品の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社の子会社	エイ・ジー・ファイナンス(株)	東京都千代田区	800,000	金銭の貸付保証、運用等	なし
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	なし	資金の借入の返済	664,000	1年以内に返済する長期借入金	174,000
事業上の関係	資金の借入	利息の支払	4,970	未払費用	8

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472,386	各種ガラスの製造販売	直接所有 25
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	4,892	売掛金	534
		製品・原材料の購入	19,106	支払手形及び買掛金	4,878
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	技術の取得等	152,148	未払費用	50,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	半製品等の販売	790,707	売掛金	417,711
		製品の仕入	892,340	支払手形及び買掛金	112,585
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	19,277	未収入金	171,741
		設備の販売	794,298	その他(投資その他の資産)	794,298
		金銭の貸付		長期貸付金	414,130

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

半製品の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社の子会社	エイ・ジー・ファイナンス(株)	東京都千代田区	800,000	金銭の貸付保証、運用等	なし
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	なし	資金の借入の返済	174,000		
事業上の関係	資金の借入	利息の支払	368		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利を勘案し決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	114円75銭	1株当たり純資産額	101円84銭
1株当たり当期純損失	27円99銭	1株当たり当期純損失	9円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純損失	744,788千円	256,227千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	744,788千円	256,227千円
普通株式の期中平均株式数	26,605,431株	26,604,433株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,135,974	8,150,367	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,245,144	2,209,236	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,185,543	3,947,179	3.0	平成18年～平成21年
合計	14,566,662	14,306,783		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,089,241	1,285,126	506,400	66,412

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			721,466		760,484	
2 受取手形	1		3,024,465		2,666,562	
3 売掛金	1		5,752,193		5,564,223	
4 製品	2		1,031,773		876,820	
5 原材料			331,996		376,684	
6 仕掛品			537,979		599,897	
7 前払費用			7,895		7,309	
8 未収入金	1		395,622		300,673	
9 未収消費税等			59,467		81,080	
10 繰延税金資産			245,775		238,000	
11 その他			51,980		76,060	
12 貸倒引当金			1,000		900	
流動資産合計			12,159,616	48.8	11,546,896	47.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3	3,290,219		3,587,933		
減価償却累計額		1,422,924	1,867,295	1,564,442	2,023,491	
2 構築物		420,196		429,450		
減価償却累計額		227,082	193,114	237,758	191,691	
3 機械及び装置		4,102,900		4,108,148		
減価償却累計額		3,324,614	778,285	3,387,540	720,607	
4 車輛運搬具		50,596		40,288		
減価償却累計額		36,663	13,933	30,154	10,134	
5 工具器具備品		1,481,819		1,562,242		
減価償却累計額		1,179,776	302,042	1,229,842	332,399	
6 土地	3,8		2,073,188		2,065,611	
7 建設仮勘定			258,494		262,555	
有形固定資産合計			5,486,355	22.0	5,606,490	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		16,204		14,618	
無形固定資産合計		16,204	0.1	14,618	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		360,627		420,578	
2 関係会社株式		3,265,745		3,863,543	
3 出資金		936		986	
4 関係会社長期貸付金		4,666,779		3,460,130	
5 従業員長期貸付金		4,571		2,560	
6 長期前払費用				80,000	
7 関係会社長期未収入金				794,298	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		11,108			
9 その他の投資		100,609		100,429	
10 投資損失引当金		450,000		938,708	
11 貸倒引当金		701,691		737,840	
投資その他の資産合計		7,258,685	29.1	7,045,978	29.1
固定資産合計		12,761,245	51.2	12,667,087	52.3
資産合計		24,920,861	100.0	24,213,984	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1	4,729,202		4,911,858	
2 買掛金	1	2,248,541		1,900,138	
3 短期借入金	3	6,543,300		6,417,100	
4 一年以内に返済する 長期借入金	3	1,573,000		1,271,000	
5 未払金		46,922		47,377	
6 未払法人税等		10,172		11,087	
7 未払費用		507,645		609,034	
8 預り金		37,292		44,269	
9 設備関係支払手形		177,026		234,130	
流動負債合計		15,873,102	63.7	15,445,997	63.8
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	3	2,312,750		2,158,750	
2 繰延税金負債		37,048		51,170	
3 再評価に係る 繰延税金負債	8	323,231		322,364	
4 退職給付引当金		1,523,600		1,896,663	
5 役員退職給与引当金		118,400		87,700	
6 長期前受収益		4,800			
固定負債合計		4,319,831	17.3	4,516,649	18.6
負債合計		20,192,934	81.0	19,962,646	82.4
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	5	2,008,814	8.1	2,008,814	8.3
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		121,129		121,129	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		1,394,180		1,314,365	
資本剰余金合計		1,515,309	6.1	1,435,494	6.0
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		381,075		381,075	
2 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金	6	32,137		21,794	
3 当期末処分利益 当期末処理損失		263,207		153,913	
利益剰余金合計		676,420	2.7	248,956	1.0
土地再評価差額金	8,9	484,847	1.9	483,546	2.0
その他有価証券評価差額金	9	44,490	0.2	76,756	0.3
自己株式	4	1,955	0.0	2,230	0.0
資本合計		4,727,927	19.0	4,251,337	17.6
負債資本合計		24,920,861	100.0	24,213,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		30,149,120	100.0		33,860,820	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		913,853				1,031,773	
2 当期製品製造原価	4	13,450,504				16,394,810	
3 当期製品仕入高	1	13,530,459				13,742,690	
合計		27,894,817				31,169,274	
4 他勘定振替高	2	112,929				130,639	
5 製品期末棚卸高		1,031,773	26,750,114	88.7	876,820	30,161,814	89.1
売上総利益			3,399,005	11.3		3,699,006	10.9
販売費及び一般管理費	3,4		3,025,888	10.1		3,260,664	9.6
営業利益			373,117	1.2		438,342	1.3
営業外収益							
1 受取利息	1	112,464				98,950	
2 受取配当金	1	1,398				4,446	
3 受入家賃及び賃貸料	1	50,512				48,665	
4 材料支給益		5,631				10,818	
5 雑収入		22,142	192,149	0.7	15,959	178,840	0.5
営業外費用							
1 支払利息		183,955				168,396	
2 手形売却損		12,652				13,969	
3 債権譲渡損						37,519	
4 為替差損		108,546				25,385	
5 雑損失		26,716	331,871	1.1	1,296	246,567	0.7
経常利益			233,395	0.8		370,616	1.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	56,183				12,959	
2 退職給付引当金繰入額		286,207				286,207	
3 投資損失引当金繰入額		388,379				488,708	
4 貸倒引当金繰入額		256,248	987,019	3.3		787,875	2.3
税引前当期純損失			753,624	2.5		417,259	1.2
法人税、住民税 及び事業税		10,137				11,985	
法人税等調整額		237	9,900	0.0	479	11,506	0.1
当期純損失			763,524	2.5		428,765	1.3
前期繰越利益			1,026,376			273,550	
土地再評価差額金取崩額			355			1,301	
当期未処分利益			263,207				
当期未処理損失						153,913	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,357,054	46.6	7,244,119	44.0
労務費	1	2,888,686	21.2	3,266,150	19.8
製造経費	2	4,388,306	32.2	5,949,846	36.2
当期製造費用		13,634,047	100.0	16,460,116	100.0
期首仕掛品棚卸高		349,147		537,979	
合計		13,983,195		16,998,095	
仕掛品他勘定振替		5,289		3,388	
期末仕掛品棚卸高		537,979		599,897	
当期製品製造原価		13,450,504		16,394,810	

- (注) 1 1のうち  
退職給付引当金繰入額 前事業年度 164,301千円 当事業年度 167,341千円
- 2 2の主なるものは  
減価償却費 356,931千円 323,309千円  
外注加工費 2,144,332千円 3,501,490千円
- 3 原価計算の方法  
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分又は 当期末処理損失の処理)					
I 当期末処分利益			263,207		—
当期末処理損失			—		153,913
II 利益処分額又は損失処理額					
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金 取崩額		10,343	10,343	10,712	10,712
III 次期繰越利益			273,550		—
次期繰越損失			—		143,200
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,394,180		1,314,365
II その他資本剰余金処分額					
配当金		79,815	79,815		—
III その他資本剰余金 次期繰越高			1,314,365		1,314,365



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年	有形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異(1,431,037千円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異(1,431,037千円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、692,989千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は531,070千円(利益)であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>前期において「雑収入」に含めて表示していた受取賃貸料(17,195千円)は、当期において営業外収益の10/100を超えたため、「受入家賃及び賃貸料」として区分掲記しております。</p>	<p>前期において「雑損失」に含めて表示していた債権譲渡損(24,191千円)は、当期において営業外費用の10/100を超えたため、「債権譲渡損」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,574,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">385,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,098,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,333,519千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,896千円	売掛金	2,574,020千円	未収入金	385,666千円	支払手形	1,098,991千円	買掛金	1,333,519千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,033,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">816,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,136,909千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,735千円	売掛金	3,033,976千円	未収入金	283,826千円	支払手形	816,516千円	買掛金	1,136,909千円								
受取手形	75,896千円																												
売掛金	2,574,020千円																												
未収入金	385,666千円																												
支払手形	1,098,991千円																												
買掛金	1,333,519千円																												
受取手形	85,735千円																												
売掛金	3,033,976千円																												
未収入金	283,826千円																												
支払手形	816,516千円																												
買掛金	1,136,909千円																												
<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,183,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">550,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,571,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122,750千円</td> </tr> </table>	建物	826,355千円	土地	1,183,056千円	上記に対する債務		手形割引	550,691千円	短期借入金	4,571,300千円	一年以内に返済する 長期借入金	491,000千円	長期借入金	1,122,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,183,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">547,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,542,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">877,750千円</td> </tr> </table>	建物	768,142千円	土地	1,183,056千円	上記に対する債務		手形割引	547,432千円	短期借入金	4,542,100千円	一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円	長期借入金	877,750千円
建物	826,355千円																												
土地	1,183,056千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	550,691千円																												
短期借入金	4,571,300千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	491,000千円																												
長期借入金	1,122,750千円																												
建物	768,142千円																												
土地	1,183,056千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	547,432千円																												
短期借入金	4,542,100千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円																												
長期借入金	877,750千円																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,452株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,450株であります。</p>																												
<p>※5 授権株式数                    普通株式 52,800千株 発行済株式数                普通株式 26,611千株</p>	<p>※5 授権株式数                    普通株式 52,800千株 発行済株式数                普通株式 26,611千株</p>																												
<p>※6 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>	<p>※6 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>																												

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																										
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">98,982千円</td> </tr> <tr> <td>エルナー電子 シンガポール(株)</td> <td style="text-align: right;">(S\$ 5,006,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">315,077千円</td> </tr> <tr> <td>タニンエルナー(株) (BAHT 666,053,236)</td> <td style="text-align: right;">(¥ 490,714,240)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,295,718千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーPCB マレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 473,061)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(M\$ 27,922,500)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">837,814千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーソニック(株) (M\$ 14,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">394,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,942,252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 750,691千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (45,711千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 168,593千円</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上しておりましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当期末の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたこと及び当該事業用土地のうち一部を当期において売却したため、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年12月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">82,052千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">890,132千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成15年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を123,347千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	エルナー東北(株)	98,982千円	エルナー電子 シンガポール(株)	(S\$ 5,006,000)		315,077千円	タニンエルナー(株) (BAHT 666,053,236)	(¥ 490,714,240)		2,295,718千円	エルナーPCB マレーシア(株)	(US\$ 473,061)		(M\$ 27,922,500)		837,814千円	エルナーソニック(株) (M\$ 14,000,000)			394,660千円	計	3,942,252千円	再評価を行った年月日	平成11年12月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	82,052千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	890,132千円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">23,138千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーアメリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 550,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">57,315千円</td> </tr> <tr> <td>エルナー電子 シンガポール(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,900,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">197,999千円</td> </tr> <tr> <td>タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500)</td> <td style="text-align: right;">(¥ 281,928,391)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,253,887千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーPCB マレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 27,477,477)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">753,432千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">411,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 876,512千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (75,204千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 256,611千円</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しておりましたが、当該事業用土地のうち一部を当期において売却したため、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年12月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">76,643千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">882,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を153,617千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	エルナー東北(株)	23,138千円	エルナーアメリカ(株)	(US\$ 550,000)		57,315千円	エルナー電子 シンガポール(株)	(US\$ 1,900,000)		197,999千円	タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500)	(¥ 281,928,391)		2,253,887千円	エルナーPCB マレーシア(株)	(M\$ 27,477,477)		753,432千円	エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)			411,300千円	計	3,697,073千円	再評価を行った年月日	平成11年12月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76,643千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	882,554千円
エルナー東北(株)	98,982千円																																																										
エルナー電子 シンガポール(株)	(S\$ 5,006,000)																																																										
	315,077千円																																																										
タニンエルナー(株) (BAHT 666,053,236)	(¥ 490,714,240)																																																										
	2,295,718千円																																																										
エルナーPCB マレーシア(株)	(US\$ 473,061)																																																										
	(M\$ 27,922,500)																																																										
	837,814千円																																																										
エルナーソニック(株) (M\$ 14,000,000)																																																											
	394,660千円																																																										
計	3,942,252千円																																																										
再評価を行った年月日	平成11年12月31日																																																										
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	82,052千円																																																										
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	890,132千円																																																										
エルナー東北(株)	23,138千円																																																										
エルナーアメリカ(株)	(US\$ 550,000)																																																										
	57,315千円																																																										
エルナー電子 シンガポール(株)	(US\$ 1,900,000)																																																										
	197,999千円																																																										
タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500)	(¥ 281,928,391)																																																										
	2,253,887千円																																																										
エルナーPCB マレーシア(株)	(M\$ 27,477,477)																																																										
	753,432千円																																																										
エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)																																																											
	411,300千円																																																										
計	3,697,073千円																																																										
再評価を行った年月日	平成11年12月31日																																																										
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76,643千円																																																										
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	882,554千円																																																										

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>※9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は44,490千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は76,756千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,724,692千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,922,584千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">111,981千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約50%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">387,900千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">942,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,346千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">199,118千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">604,574千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,381千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">604,574千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,414千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,157千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,885千円</td> </tr> </table>	売上高	8,724,692千円	当期製品仕入高	11,922,584千円	受取利息	111,981千円	受取配当金	450千円	受取賃貸料	41,400千円	荷造運賃発送費	387,900千円	給料諸手当	942,534千円	退職給付引当金繰入額	107,356千円	役員退職給与引当金繰入額	54,850千円	減価償却費	60,346千円	賃借料	199,118千円	研究開発費	604,574千円	退職給付引当金繰入額	20,116千円	減価償却費	52,381千円	一般管理費	604,574千円	車輛運搬具	83千円	土地	214千円	計	297千円	建物	28,414千円	構築物	37千円	機械及び装置	23,157千円	車輛運搬具	770千円	工具器具備品	3,505千円	計	55,885千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,364,272千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,794,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">98,531千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約52%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">371,303千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,009,935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,009千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">224,716千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">681,801千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,451千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">681,801千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,721千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,515千円</td> </tr> </table>	売上高	9,364,272千円	当期製品仕入高	11,794,995千円	受取利息	98,531千円	受取配当金	450千円	受取賃貸料	39,300千円	荷造運賃発送費	371,303千円	給料諸手当	1,009,935千円	退職給付引当金繰入額	107,009千円	役員退職給与引当金繰入額	20,840千円	減価償却費	57,383千円	賃借料	224,716千円	研究開発費	681,801千円	退職給付引当金繰入額	21,222千円	減価償却費	66,451千円	一般管理費	681,801千円	車輛運搬具	345千円	土地	1,098千円	計	1,444千円	建物	217千円	構築物	1,579千円	機械及び装置	5,721千円	車輛運搬具	942千円	工具器具備品	3,054千円	計	11,515千円
売上高	8,724,692千円																																																																																																
当期製品仕入高	11,922,584千円																																																																																																
受取利息	111,981千円																																																																																																
受取配当金	450千円																																																																																																
受取賃貸料	41,400千円																																																																																																
荷造運賃発送費	387,900千円																																																																																																
給料諸手当	942,534千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	107,356千円																																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	54,850千円																																																																																																
減価償却費	60,346千円																																																																																																
賃借料	199,118千円																																																																																																
研究開発費	604,574千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	20,116千円																																																																																																
減価償却費	52,381千円																																																																																																
一般管理費	604,574千円																																																																																																
車輛運搬具	83千円																																																																																																
土地	214千円																																																																																																
計	297千円																																																																																																
建物	28,414千円																																																																																																
構築物	37千円																																																																																																
機械及び装置	23,157千円																																																																																																
車輛運搬具	770千円																																																																																																
工具器具備品	3,505千円																																																																																																
計	55,885千円																																																																																																
売上高	9,364,272千円																																																																																																
当期製品仕入高	11,794,995千円																																																																																																
受取利息	98,531千円																																																																																																
受取配当金	450千円																																																																																																
受取賃貸料	39,300千円																																																																																																
荷造運賃発送費	371,303千円																																																																																																
給料諸手当	1,009,935千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	107,009千円																																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	20,840千円																																																																																																
減価償却費	57,383千円																																																																																																
賃借料	224,716千円																																																																																																
研究開発費	681,801千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	21,222千円																																																																																																
減価償却費	66,451千円																																																																																																
一般管理費	681,801千円																																																																																																
車輛運搬具	345千円																																																																																																
土地	1,098千円																																																																																																
計	1,444千円																																																																																																
建物	217千円																																																																																																
構築物	1,579千円																																																																																																
機械及び装置	5,721千円																																																																																																
車輛運搬具	942千円																																																																																																
工具器具備品	3,054千円																																																																																																
計	11,515千円																																																																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	48,640	3,219,117	9,193	760,710	4,037,660	取得価額相当額	48,640	3,245,169	16,955	773,757	4,084,522
減価償却累計額 相当額	33,037	1,724,718	3,309	423,164	2,184,231	減価償却累計額 相当額	41,144	1,846,646	5,911	479,549	2,373,252
期末残高相当額	15,602	1,494,398	5,883	337,545	1,853,429	期末残高相当額	7,495	1,398,522	11,044	294,207	1,711,269
2 未経過リース料期末残高相当額						2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
(1) 支払リース料						(1) 支払リース料					
(2) 減価償却費相当額						(2) 減価償却費相当額					
(3) 支払利息相当額						(3) 支払利息相当額					
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
5 利息相当額の算定方法						5 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					



## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

当事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	274,888千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	295,496千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	536,856千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	717,189千円
	役員退職給与引当金否認	47,360千円	役員退職給与引当金否認	35,080千円
	ゴルフ会員権評価損否認	2,333千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,333千円
	投資損失引当金否認	180,000千円	投資損失引当金否認	375,483千円
	繰越欠損金	390,894千円	繰越外国税額控除	37,075千円
	その他	3,090千円	繰越欠損金	128,258千円
	小計	1,435,422千円	その他	2,534千円
	評価性引当額	△1,181,889千円	小計	1,593,450千円
	繰延税金負債との相殺	△7,757千円	評価性引当額	△1,348,062千円
	合計	245,775千円	繰延税金負債との相殺	△7,388千円
			合計	238,000千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	海外投資等損失準備金	15,145千円	海外投資等損失準備金	7,388千円
	その他有価証券評価差額金	29,660千円	その他有価証券評価差額金	51,170千円
	小計	44,805千円	小計	58,558千円
	繰延税金資産との相殺	△7,757千円	繰延税金資産との相殺	△7,388千円
	合計	37,048千円	合計	51,170千円
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.0%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.8%
	評価性引当額	△39.2%	外国税額等調整項目	8.9%
	その他	△1.3%	評価性引当額	△44.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3%	その他	△2.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8%
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,852千円、土地再評価差額金が15,364千円、その他有価証券評価差額金が1,483千円、それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が15,364千円、当期に計上された法人税等調整額が369千円、それぞれ減少しております。			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	177円70銭	1株当たり純資産額	159円80銭
1株当たり当期純損失	28円69銭	1株当たり当期純損失	16円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純損失	763,524千円	428,765千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	763,524千円	428,765千円
普通株式の期中平均株式数	26,605,431株	26,604,433株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャル・グループ		
普通株式	188	97,008
第十一回第十一種優先株式	100	100,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	93	96,720
カシオ計算機(株)	37,403	59,134
(株)ケンウッド	200,000	40,000
その他7銘柄	14,319	27,716
計	252,103	420,578

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,290,219	300,470	2,756	3,587,933	1,564,442	144,056	2,023,491
構築物	420,196	17,093	7,840	429,450	237,758	16,937	191,691
機械及び装置	4,102,900	110,610	105,363	4,108,148	3,387,540	161,334	720,607
車輛運搬具	50,596	1,327	11,636	40,288	30,154	3,837	10,134
工具器具備品	1,481,819	154,295	73,872	1,562,242	1,229,842	119,391	332,399
土地	2,073,188		7,577	2,065,611			2,065,611
建設仮勘定	258,494	372,102	368,041	262,555			262,555
有形固定資産計	11,677,416	955,900	577,087	12,056,229	6,449,739	445,558	5,606,490
無形固定資産							
施設利用権	19,489			19,489	4,870	1,585	14,618
無形固定資産計	19,489			19,489	4,870	1,585	14,618
長期前払費用		100,000		100,000	20,000	20,000	80,000
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建物の主な増加は、滋賀事業所の増改築によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,008,814			2,008,814
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(26,611,458)	( )	( )	(26,611,458)
	普通株式 (千円)	2,008,814			2,008,814
	計 (株)	(26,611,458)	( )	( )	(26,611,458)
	計 (千円)	2,008,814			2,008,814
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	121,129			121,129
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	1,394,180		79,815	1,314,365
計 (千円)	1,515,309		79,815	1,435,494	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	381,075			381,075
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金 (千円)	32,137		10,343	21,794
	計 (千円)	413,212		10,343	402,869

- (注) 1 当期末における自己株式数は 7,450株であります。  
 2 その他資本剰余金の減少は、平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の支払による減少であります。  
 3 任意積立金の減少は、租税特別措置法の規定に基づく取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	702,691	39,300		3,251	738,740
投資損失引当金	450,000	488,708			938,708
役員退職給与引当金	118,400	20,840	51,540		87,700

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	929
普通預金	609,554
定期預金	150,000
計	760,484

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,111,385
三菱電機(株)	315,000
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	313,981
黒田電気(株)	221,493
ヤマハ(株)	100,530
その他	604,171
計	2,666,562

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成16年12月		256,611
平成17年1月		521,983
2月	914,973	97,917
3月	914,002	
4月	824,557	
5月	10,066	
6月	2,962	
計	2,666,562	876,512

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
エルナーヨーロッパ(株)	669,492
ソニーイーエムシーエス(株)	430,720
エルナー電子シンガポール(株)	421,303
立揚電子(BVI)有限公司	417,711
エルナー香港(株)	383,466
その他	3,241,527
計	5,564,223

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 366}{(B)}$
5,752,193	34,922,198	35,110,168	5,564,223	86.3	59.3

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 製品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	420,826
プリント回路	455,993
計	876,820

e 原材料

品種別	金額(千円)
コンデンサ用素材及び部品他	27,348
プリント回路用素材及び薬品他	349,335
計	376,684

f 仕掛品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	1,468
プリント回路	598,428
計	599,897

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
エルナー東北(株)	900,000	450,000
エルナー松本(株)	240,000	120,000
エルナーコンポーネンツ(株)	6,000	3,000
関東フォックス(株)	3,000	8,543
エルナー電子シンガポール(株)	2,300,000	160,900
エルナーアメリカ(株)	5,000	88,037
エルナーヨーロッパ(株)	50,000	10,419
エルナー香港(株)	99	152
エルナー上海(株)	200,000	23,940
タニンエルナー(株)	3,499,994	1,539,258
エルナーPCBマレーシア(株)	15,200,000	549,448
エルナーソニック(株)	11,026,000	431,554
立揚電子(BVI)有限公司	4,000,000	478,288
計	37,430,093	3,863,543

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
エルナー東北(株)	2,384,000
エルナー松本(株)	437,000
タニンエルナー(株)	225,000
立揚電子(BVI)有限公司	414,130
計	3,460,130



流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成商事(株)	750,503
松下電工(株)	416,347
エルナー松本(株)	386,112
エルナー東北(株)	426,850
(株)太洋工作所	330,055
その他	2,836,119
計	5,145,989

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成17年 1月	2月	3月	4月	計
金額(千円)	1,355,373	1,327,270	1,190,607	1,272,737	5,145,989

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
エルナーソニック(株)	357,889
エルナー松本(株)	307,067
エルナー東北(株)	283,693
日立化成商事(株)	150,305
立揚電子(BVI)有限公司	112,585
その他	688,596
計	1,900,138

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,825,260
(株)東京三菱銀行	1,716,840
三菱信託銀行(株)	790,000
商工組合中央金庫	785,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	6,417,100

d 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	318,000
(株)横浜銀行	276,000
(株)東京三菱銀行	249,000
三菱信託銀行(株)	122,000
日本生命保険相互会社	96,000
(株)UFJ銀行	72,000
第一生命保険相互会社	72,000
明治安田生命保険相互会社	66,000
計	1,271,000

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	584,000
(株)みずほコーポレート銀行	493,000
(株)東京三菱銀行	384,750
明治安田生命保険相互会社	201,000
第一生命保険相互会社	192,000
(株)UFJ銀行	156,000
三菱信託銀行(株)	140,000
日本生命保険相互会社	8,000
計	2,158,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.elna.co.jp>）

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                         |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第69期中)        | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年6月30日  | 平成16年9月24日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月31日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道  
関与社員

代表社員 公認会計士 小 山 裕  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月31日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂道  
関与社員

代表社員 公認会計士 小山 裕  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。